

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6069 URL https://www.trenders.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 涼子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,220	△38.4	619	△31.6	615	△32.9	378	△40.1
2023年3月期第3四半期	6,852	40.1	905	72.4	917	75.2	631	80.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 386百万円 (△37.2%) 2023年3月期第3四半期 615百万円 (76.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	52.18	50.51
2023年3月期第3四半期	87.98	82.64

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,544	3,359	60.6
2023年3月期	5,428	3,377	62.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,358百万円 2023年3月期 3,375百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,215	△31.6	1,150	13.7	1,150	12.5	780	10.0	108.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	7,953,000株	2023年3月期	7,628,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	605,985株	2023年3月期	433,785株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	7,253,078株	2023年3月期3Q	7,179,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった中でも社会のデジタル化にともなって着実な成長を続け、2022年の市場規模は3兆912億円（前年比14.3%増）となり、日本の総広告費の43.5%を占めております。また、2022年の日本の総広告費は前年比4.4%増の7兆1,021億円で、調査が開始されてから過去最高となりました。（※1）インターネット広告が広告市場全体を支え、牽引している状況といえます。

インターネットが社会全体のインフラとなっている現在、インターネットでアクセスできる各種プラットフォームやWebサイト、Webサービス等は、生活者にとって欠かせない情報源であり、中でも、多種多様なアカウントより発信される情報をリアルタイムで入手できるSNSは、生活者の意識や購買行動に与える影響力を増しております。企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しており、2023年のソーシャルメディアマーケティングの市場規模は、前年比17.0%増の1兆899億円と拡大する見込みです。（※2）

（※1）出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

（※2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ

こうした環境のもと、当社グループにおいては、事業の選択と集中を図りながら、更なる成長を見据えた事業投資を実施しつつ、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたデジタルマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,220,427千円（前年同期比38.4%減（※3））
営業利益	619,726千円（前年同期比31.6%減）
経常利益	615,538千円（前年同期比32.9%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,465千円（前年同期比40.1%減）

（※3）上記の売上高の減少要因としては、当期首より、マーケティング事業の一部取引について契約内容の変更を行い、売上高がグロス（総額）計上からネット（純額）計上となった影響（前年同期比39.3%減）を含んでおります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## ①マーケティング事業

マーケティング事業は、「美容マーケティング領域」「メディカルマーケティング領域」の2領域から構成されます。各領域の内容は以下の通りであります。

## &lt;美容マーケティング領域&gt;

主に美容カテゴリの顧客企業に向けたSNSマーケティング支援

## &lt;メディカルマーケティング領域&gt;

美容クリニックに向けたマーケティング・運営DX支援とクリニック専売品の開発・販売

本事業においては、事業の選択と集中によって美容カテゴリ以外のインフルエンサーサービスや自社メディアにおいて減収となった一方、堅調なSNSマーケティング需要を背景として、美容カテゴリのインフルエンサーサービス及び自社美容メディアであるMimiTVが好調に推移してまいりました。

また、当期及び来期を投資期と位置づけてMimiTVにおける大型プロモーション施策を実施し、広告宣伝費が大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	4,116,906千円（前年同期比36.4%減（※4））
セグメント利益	619,234千円（前年同期比27.5%減）

（※4）上記のマーケティング事業の売上高の減少要因としては、前述のとおり、一部取引について契約内容の変更を行い、売上高がグロス計上からネット計上となった影響（前年同期比41.6%減）を含んでおります。

## ②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社等への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益、及び営業投資有価証券の売却による売上高及び利益を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	103,521千円（前年同期比72.6%減）
セグメント利益	97,149千円（前年同期比28.9%減）

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,544,247千円（前連結会計年度末比115,579千円増加）となりました。主な要因は、売掛金が減少した一方で、預金及び固定資産が増加したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,184,737千円（前連結会計年度末比134,013千円増加）となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,359,509千円（前連結会計年度末比18,433千円減少）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、自己株式取得による自己株式の増加、配当金の支払い及び一般社団法人涼香会の連結に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,712	1,645,986
受取手形及び売掛金	1,251,542	1,132,222
営業投資有価証券	2,157,577	2,159,547
商品	38,826	39,088
仕掛品	33,246	31,531
その他	172,216	160,668
貸倒引当金	△1,267	△1,152
流動資産合計	5,165,854	5,167,893
固定資産		
有形固定資産	52,751	117,970
無形固定資産		
のれん	20,193	71,951
その他	52,567	53,611
無形固定資産合計	72,761	125,563
投資その他の資産	137,301	132,820
固定資産合計	262,814	376,354
資産合計	5,428,668	5,544,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	698,288	487,587
短期借入金	800,000	1,300,000
未払法人税等	219,823	76,244
その他	313,011	283,698
流動負債合計	2,031,122	2,147,531
固定負債		
資産除去債務	19,602	27,206
その他	—	10,000
固定負債合計	19,602	37,206
負債合計	2,050,724	2,184,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,365	623,073
資本剰余金	548,854	603,563
利益剰余金	2,571,137	2,636,429
自己株式	△297,714	△497,679
株主資本合計	3,390,642	3,365,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,004	△7,047
その他の包括利益累計額合計	△15,004	△7,047
新株予約権	2,305	1,170
純資産合計	3,377,943	3,359,509
負債純資産合計	5,428,668	5,544,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,852,504	4,220,427
売上原価	4,807,386	1,919,246
売上総利益	2,045,117	2,301,181
販売費及び一般管理費	1,139,569	1,681,455
営業利益	905,547	619,726
営業外収益		
受取利息	—	1,031
助成金収入	15,872	2,931
雑収入	699	1,043
その他	61	28
営業外収益合計	16,633	5,034
営業外費用		
支払利息	4,906	6,434
支払手数料	—	2,727
その他	241	60
営業外費用合計	5,147	9,222
経常利益	917,033	615,538
特別利益		
事業譲渡益	4,755	—
特別利益合計	4,755	—
特別損失		
固定資産除却損	—	934
特別損失合計	—	934
税金等調整前四半期純利益	921,789	614,604
法人税、住民税及び事業税	288,447	215,131
法人税等調整額	1,674	21,007
法人税等合計	290,121	236,138
四半期純利益	631,667	378,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,667	378,465

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	631,667	378,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,973	7,956
その他の包括利益合計	△15,973	7,956
四半期包括利益	615,693	386,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,693	386,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、CARAFUL株式会社の全株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、2023年3月末時点で持分法適用の関連会社としていた一般社団法人涼香会について、第1四半期連結会計期間において、追加の資金貸付等の取引が発生し、当社が支配力を有することとなったため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,149	377,354	6,852,504	—	6,852,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,475,149	377,354	6,852,504	—	6,852,504
セグメント利益又はセグメント損失(△)	854,680	136,612	991,293	△85,745	905,547

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△85,745千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング 事業	インベストメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,116,906	103,521	4,220,427	—	4,220,427
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,116,906	103,521	4,220,427	—	4,220,427
セグメント利益又は セグメント損失（△）	619,234	97,149	716,384	△96,658	619,726

（注） 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△96,658千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（資本業務提携、第三者割当による自己株式の処分ならびに主要株主である筆頭株主等の異動）

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アイスタイル（以下「アイスタイル」という。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」という。）を締結すること、及び本資本業務提携契約に基づき、アイスタイルを割当予定先とした第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結いたしました。

また、アイスタイルは、本自己株式処分の処分期日と同日に、当社の代表取締役会長である岡本伊久男氏（以下「岡本氏」という。）から当社普通株式を取得する（以下「本売出し」という。）予定であり、本自己株式処分及び本売出しに伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれております。

なお、上記により、アイスタイルは当社の議決権の30.84%（2023年9月30日現在の議決権数73,400個に本自己株式処分及び本売出しにより増加する議決権数を反映して計算。小数点以下第三位を四捨五入。）を保有することになり、新たに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれております。

1. 本資本業務提携について

（1）本資本業務提携の目的及び理由

当社は「トレンドを捉え、新しい時代を創る」をミッションに掲げ、マーケティング事業・インベストメント事業の2つの事業を行っております。主力事業であるマーケティング事業においては、2024年3月期より美容カテゴリへの選択と集中を図り、美容商材のデジタル・SNSマーケティング支援を行う美容マーケティング領域と、自由診療クリニックのマーケティング支援・運営DX支援を行うメディカルマーケティング領域の2つの事業領域を展開しております。

一方で、アイスタイルは「生活者中心の市場の創造」をビジョンに掲げ、コスメ・美容の情報サイト「@cosme」を運営するとともに、「@cosme」に寄せられた生活者のクチコミや評価等を反映した品揃えや店舗作りをEC・店舗において展開し、オンラインとオフラインを融合した美容関連総合サービスを提供しています。

SNSが美容商材の購買行動に与える影響が高まる一方で、ユーザーのSNSの利用方法はより多様化しており、当

社が今後も顧客に価値あるマーケティングサービスを開発・提供し中長期的に成長していくためには、SNS以外の情報接点や顧客接点との連携が重要であると考えております。そのために他社とのアライアンスを模索してきた中で、美容業界においてメディア・EC・店舗という強固な顧客接点を有しており、当社とは異なる強みをもつアイスタイルと情報交換を開始し、かかる情報交換の一環として、両社の協業により見込まれるシナジー効果についても検討を行ってまいりましたが、この度、当社とアイスタイルが業務提携を行い、当社が保有するSNSマーケティング・インフルエンサーマーケティングのノウハウと、アイスタイルが保有する強固なコスメ・美容情報サイトの運営ノウハウ及び化粧品に関する消費者情報にかかる独自のデータベースを掛け合わせたサービスを開発・提供することで、美容業界におけるユーザー・メーカー双方の新たな顧客体験を創出することが可能であり、両社の収益拡大については当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。

また、かかる業務提携の目的を達成するためには、当社とアイスタイルのより安定的な関係を構築すべく、アイスタイルが当社普通株式を保有する資本関係を築く必要があると判断したため、かかる業務提携の一環として、本自己株式処分及び本売出しを実施することとし、本資本業務提携を行うことといたしました。

当社とアイスタイルは本資本業務提携を通して、美容を日本が世界に誇れる産業・文化へと発展させていくことを目指してまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容

### （1）業務提携の内容

当社及びアイスタイルは、美容業界における新たな顧客体験の創出を目指し、相互に協力して以下の内容を実施してまいります。

#### ①マーケティングソリューションの進化と拡大

当社及びアイスタイルは、両社の顧客である化粧品ブランドへのさらなる価値提供を目指し、両社のアセットを活用することで両社の既存のソリューションを進化させるとともに、新たな顧客を開拓・創出することで両社共に収益拡大を目指します。

#### ②グローバルビジネスの進化

日本進出を企図する海外の化粧品ブランドに対するマーケティング支援サービス及び海外進出を企図する日本の化粧品ブランドに対するマーケティング支援サービスの開発を目指します。

#### ③美容経済圏の拡大

両社のアセットを掛け合わせることで、両社のプラットフォームユーザーのロイヤリティを向上しユーザーアクションを増やすとともに、当社が展開するメディカルマーケティング事業等、化粧品以外の市場も視野に入れた美容経済圏の拡大を目指します。

### （2）資本提携の内容

当社は、割当予定先であるアイスタイルとの間で、2024年2月14日付で本資本業務提携契約を締結し、当社は、アイスタイルに当社普通株式605,985株（2023年9月30日現在の発行済株式総数7,949,400株に対する所有割合7.62%（小数点以下第三位を四捨五入。以下所有割合について同じ。））を割り当てる予定です。アイスタイルは、本自己株式処分による株式を全て引き受ける予定です。なお、本自己株式処分の詳細につきましては、下記「3. 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。

また、岡本氏は、アイスタイルとの間で、岡本氏が保有する当社普通株式1,844,600株（2023年9月30日現在の発行済株式総数7,949,400株に対する所有割合23.20%）を、アイスタイルに対し市場外の相対取引により譲渡する旨の契約（以下「本株式譲渡契約」という。）を2024年2月14日付で締結することで本売出しを行います。

なお、本売出しの実行は本資本業務提携契約が有効に存続し、2024年3月19日に本自己株式処分が実行されることが確実に見込まれることを、本自己株式処分の実行は本株式譲渡契約が有効に存続し、2024年3月19日に本売出しが実行されることが確実に見込まれることをそれぞれ前提条件としております。

(3) 資本業務提携の相手先の概要内容

名称	株式会社アイスタイル
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長CEO 吉松 徹郎
事業内容	On Platform事業 Beauty Service事業 Global事業 その他事業
資本金	5,467百万円

3. 第三者割当による自己株式の処分について

(1) 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2024年3月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式株 605,985株
(3) 処分価額	1株につき1,078円
(4) 調達資金の額	653,251千円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当予定先	株式会社アイスタイル 605,985株
(7) 処分後の自己株式数	0株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本資本業務提携の一環として、アイスタイルを割当予定先として行うものであり、上記「1. 本資本業務提携について」の「(1) 本資本業務提携の目的及び理由」及び「2. 本資本業務提携の内容」に記載のとおり、本資本業務提携の目的は、美容業界におけるビジネスでの提携を推進することで、両社の収益を拡大し当社の企業価値を中長期的に向上させることにあります。

上記目的に照らし、資金調達の方法につきましては、以下の第三者割当による自己株式の処分以外の方法に比べ、特定の資本業務提携先との強固な関係を構築することを前提とする第三者割当による自己株式の処分が最適であると判断いたしました。

- ①公募増資や株主割当は、第三者割当による自己株式の処分よりも資金調達までに時間や多額のコストを要したり、市場環境等による影響を受けてしまうおそれがあり、また、特定の資本業務提携先のみ株式を割り当てるものではない点でアイスタイルとのより安定的な関係の構築に資するものではないこと。
- ②新株予約権の発行は第三者割当による自己株式の処分よりも資金調達の確実性が乏しく、また、権利行使がされるまで資本業務提携先は当社の株主とはならず、第三者割当による自己株式の処分と比較して本資本業務提携に対する十分なコミットを確保できないおそれがあること。
- ③銀行借入、普通社債や新株予約権付社債の発行等の負債性のある資金調達手段よりも第三者割当による自己株式の処分の方が財務健全性に資する上、負債性のある資金調達手段では資本業務提携先との間で資本関係を構築することができず、アイスタイルとのより安定的な関係の構築に資するものではないこと。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

①調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	653,251千円
(2) 処分諸費用の概算額	11,291千円
(3) 差引手取概算額	641,960千円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、フィナンシャルアドバイザー費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等です。

②調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
(1) マーケティング事業におけるシステム開発資金	500,000千円	2024年4月～2027年3月
(2) 人材採用・開発資金	141,960千円	2024年4月～2027年3月

また、資金使途の詳細は、以下のとおりです。

(1) マーケティング事業におけるシステム開発資金

当社は主力事業である美容マーケティング領域において、SNSを活用したマーケティングソリューションを提供しております。SNSが美容商材の購買行動に与える影響が高まる一方で、ユーザーのSNSの利用方法はより多様化しており、SNSマーケティングを成功させるためには様々なデータ分析に基づいた高度なマーケティングノウハウの蓄積が必須となっています。

このような背景を踏まえ当社は、AIを活用してSNSの投稿データやユーザーデータをあらゆる角度から分析するシステムを開発することで、ユーザーアクションに直結するSNSクリエイティブの生成をはじめとした、データドリブンなSNSマーケティングを実現してまいります。

また、同システムにおいて購買データとの相関性についても分析を行い、SNSが購買に与える影響をより精緻に可視化することで、ROIの高いマーケティングソリューションを提供いたします。

上記を踏まえて、当社は、2024年4月から2027年3月にかけて、本自己株式処分による資金調達のうち、約500,000千円をマーケティング事業において使用するシステムの開発へと支出する予定です。

(2) 人材採用・開発資金

当社が展開するマーケティング事業においては、デジタルマーケティング・SNSマーケティングのスペシャリストの採用及び育成が重要課題となっております。人材採用を強化するとともに研修の実施をはじめとした人材開発により一層の投資を行うことで、競合優位性を高め事業の継続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえて、当社は、2024年4月から2027年3月にかけて、本自己株式処分による資金調達のうち、約141,960千円を人材の採用及び開発へと支出する予定です。

(4) 割当予定先の概要

上記「2. 本資本業務提携の内容」の「(3) 資本業務提携の相手先の概要内容」をご参照ください。

(5) 割当予定先を選定した理由

上記「1. 本資本業務提携について」の「(1) 本資本業務提携の目的及び理由」及び「2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携及び本自己株式処分に関する取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 本資本業務提携及び本自己株式処分に関する契約締結日	2024年2月14日
(3) 本自己株式処分の払込期日	2024年3月19日
(4) 本資本業務提携の開始日	2024年3月19日

5. 株式の売出しについて

(1) 概要

岡本氏は、アイスタイルとの間で、岡本氏が保有する当社普通株式1,844,600株（2023年9月30日現在の発行済株式総数7,949,400株に対する所有割合23.20%）を、アイスタイルに対し市場外の相対取引により譲渡する旨の契約を2024年2月14日付で締結し、以下のとおり本売出しを行います。

なお、本売出しが実行された場合、アイスタイルが保有することとなる当社普通株式の数は、本自己株式処分により取得する605,985株と合計して2,450,585株（議決権数24,505個）となり、当社の2023年9月30日現在の発行済株式総数7,949,400株に対する所有割合30.83%にあたり、アイスタイルは、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当する見込みです。また、岡本氏は当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなる見込みです。

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,844,600株
(2) 売出価格	1株につき1,078円
(3) 売出価額の総額	1,988,478千円
(4) 売出株式の所有者及び売出株式数	岡本 伊久男 1,844,600株
(5) 売出方法	アイスタイルに対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	2024年3月19日

(7) 受渡期間	2024年3月19日
(8) 申込証拠金	該当事項はありません。
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(注) 売出価格は、本自己株式処分の発行価格と同額であり、当事者間の協議において決定されております。

(2) 本売出しにより株式を取得する会社の概要

上記「2. 本資本業務提携の内容」の「(3) 資本業務提携の相手先の概要内容」をご参照ください。

6. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

(1) 異動年月日

2024年3月19日

(2) 異動が生じる経緯

本自己株式処分及び本売出しに伴い、現在主要株主及び主要株主である筆頭株主である当社の代表取締役会長岡本氏は当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなることが見込まれ、また、アイスタイルは、本自己株式処分及び本売出しに伴う当社普通株式の取得により、当社の議決権の30.84% (2023年9月30日現在の議決権数73,400個に本自己株式処分及び本売出しにより増加する議決権数を反映して計算。小数点以下第三位を四捨五入。) を保有することになり、新たに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することが見込まれます。

(3) 異動する株主の概要

①主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

氏名 岡本 伊久男  
当社との関係 代表取締役会長

②新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなる株主の概要  
上記「2. 本資本業務提携の内容」の「(3) 資本業務提携の相手先の概要内容」をご参照ください。

(4) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

①岡本氏

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合 (注) 1	大株主順位
異動前	18,446個 (1,844,600株)	25.13%	1位
異動後	—	—	—

②アイスタイル

	議決権の数 (所有株式数)			総株主の議決権の数 に対する割合 (注) 2	大株主 順位
	直接所有分	合算対象分	合計		
異動前	—	—	—	—	—
異動後	24,505個 (2,450,585株)	—	24,505個 (2,450,585株)	30.84%	1位

(注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の総議決権数 (73,400個) を基準に、小数点第三位以下を四捨五入の上で算出しております。

2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の総議決権数 (73,400個) に、本自己株式処分及び本売出しにより増加する議決権数 (6,059個) を加算した総議決権数 (79,459個) を基準に、小数点第三位以下を四捨五入の上で算出しております。